3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

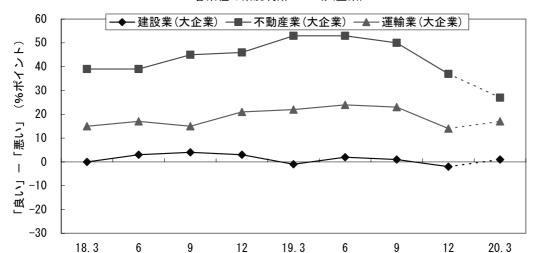
- 前回9月調査の「最近」は1、今回調査の「最近」は-2、「先行き」は1となった。
- 〇 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

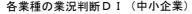
- 前回9月調査の「最近」は50、今回調査の「最近」は37、「先行き」は27となった。
- 〇 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、13 ポイント悪化しており、「先行き」は10 ポイント悪化となる見込み。

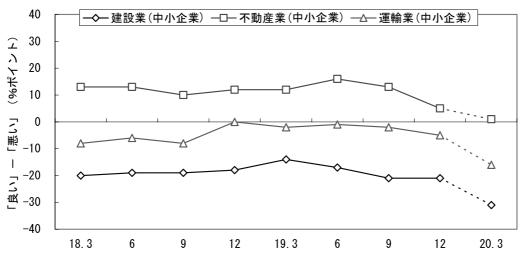
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は23、今回調査の「最近」は14、「先行き」は17となった。
- 〇 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント悪化しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。



各業種の業況判断 D I (大企業)





資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 注)大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等(11月調査)

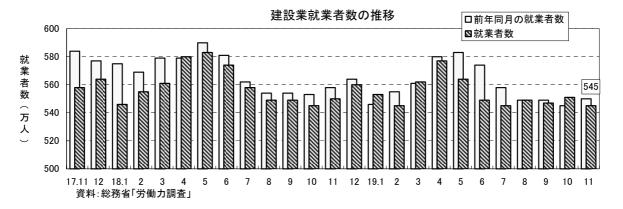
建設業就業者数は 545 万人で、前年同月比 0.9%減少(2ヶ月ぶり)であった。雇用者数は 449 万人で同 0.4%増加(4ヶ月連続)、うち常雇は同 0.5%増加(4ヶ月連続)、臨時雇は同 12.0%減少(4ヶ月連続)、日雇は同 11.8%増加(2ヶ月ぶり)となった。

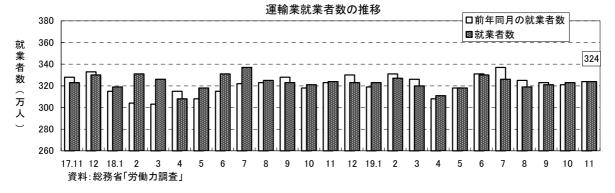
運輸業就業者数は 324 万人で、前年同月比 横ばい、雇用者数は 309 万人で同 横ばいとなった。

② 労働の状況(11月調査・確報)

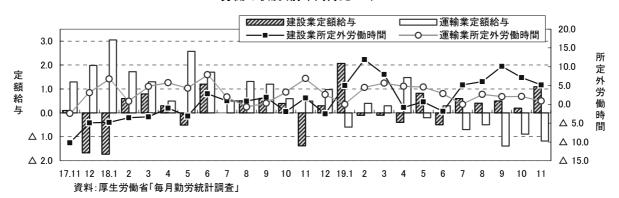
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比 1.1%増加(5ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 1.8%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は 同 5.2%増加(5ヶ月連続)となった。

運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.2%減少(5ヶ月連続)、総実 労働時間指数は同1.1%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同0.9%増加(4ヶ月連続) となった。





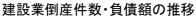
労働の状況(前年同月比・%)

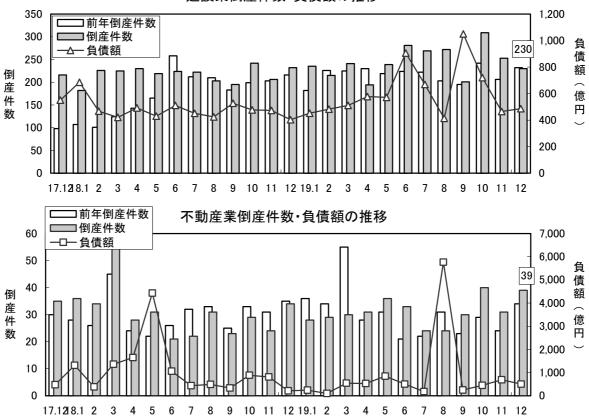


(3)倒産

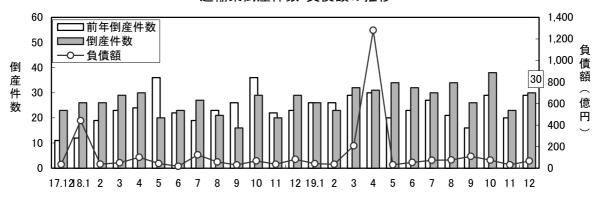
12月の全産業の倒産件数は891件で、前月比1.7%減少(前年同月比0.6%減)となった。 業種別にみると、建設業の倒産件数は 230 件、不動産業の倒産件数は 39 件、運輸業の倒産件数は 30

件であった。





運輸業倒産件数・負債額の推移



資料:帝国データバンク「全国企業倒産集計」

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。 平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数 (11 月確報、季調済) は 73.9 (平成 12 年=100) で前月比 1.2%低下 (2ヶ月ぶり)、 出荷指数は 75.7 で 同 1.0%低下 (2ヶ月ぶり)、在庫指数は 84.7 で同 横ばいとなった。

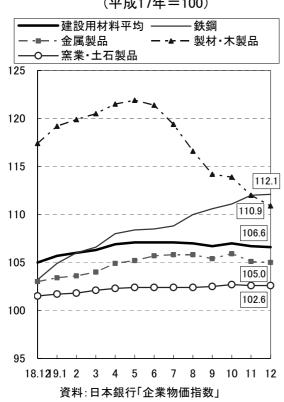
建設用材料(中間財)の企業物価指数(12月速報)は 106.6 (平成17年=100)で、前月比 0.1%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%、11月)

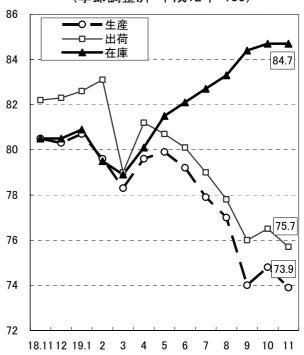
			生 産	出 荷	在 庫
	3	建設財	Δ 1.2	Δ 1.0	0.0
	11月確報値	鉄 鋼	△ 4.1	△ 2.5	Δ 0.8
		金属製品	1.8	3.9	△ 2.5
		窯業·土石製品	Δ 2.1	Δ 2.0	0.0
		木材•木製品	△ 3.0	△ 3.7	2.2
	(前	建設財 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	Δ 7.2	△ 6.9	5.2
	(参	考) 鉱工業	Δ 1.6	Δ 1.7	1.7
		考) 鉱工業 前年同月比)	2.9	4.0	2.6

資料:経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

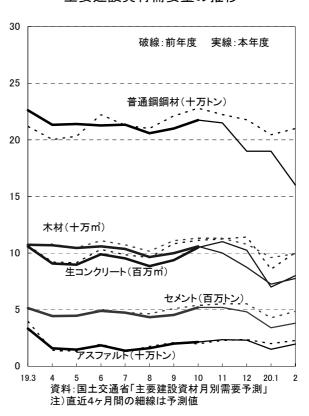
中間財 建設用材料 企業物価指数 (平成17年=100)



建設財の生産・出荷・在庫指数 (季節調整済・平成12年=100)



主要建設資材需要量の推移

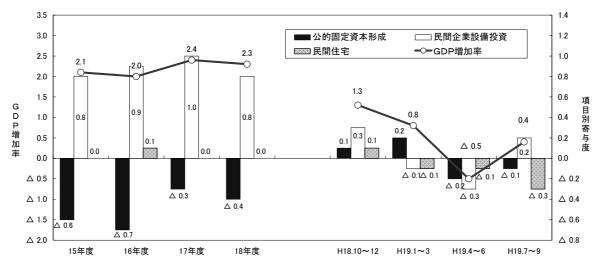


(5) 一般経済指標の概況

	実	○大	〜 資		〜 輸	〜 輸	生鉱	企	完	有	〜賃	物国	△消	В	~ ₹	交東
		型型	除本	船	通	通		_	,,,		き	121	#	経		通名
	質	既小		舶・	関	関		業	全	効	まっ	_	鮮費		Mネ	量高
	消	売	輸財	電械	額	額	産	倒		求	て金	価内	食者品	平	2	(速 大道
		存店	送出	力 を	ベ	ベ	エ		失		支 給		を物	均	+ #	型 型 路 +
	費		機荷	除受	1	1	指	産		人	すぉ	指企	除 く価	2	プ	+ 42
	支	店販	械指	く	'			件	業	倍	る" 給		総指	2 5	C D =	大線
		売	· 数	需	ス ⁾ 出	ス、	***	ales.	-	-	与	364- 344-	台	Ů	-	車平
	出 (季)	前年	(季)	<u>``注</u> (季)	前年	<u>``入</u> 前 年	数業 (季)	数 前 年	率	率)数 前 年	数業 前 年	数 前 年	種 期末値	<u></u> イ 前 年) 前 年
	前期比	同期比	前期比	前期比	同期比	同期比	前期比	同期比	(季・%)	(季・倍)	同期比	同期比	同期比	(円)	同期比	同期比
平成16年度	△ 0.5	△ 4.0	11.5	6. 5	10. 1	12. 3	4. 0	△ 9.5	4. 6	0.86	△ 0.4	1.6	△ 0.2	11, 668	1.9	2. 4
17	△ 0.6	△ 1.7	3.8	5. 6	10. 6	20. 1	1. 6	48.8	4. 3	0. 98	0. 5	1. 7	0. 1	17, 059	1.8	3. 9
18	△ 1.6	△ 0.9	5. 7	2. 0	13. 4	13. 1	4. 8	9. 3	4. 1	1.06	△ 0.2	2. 1	0. 1	17, 287	0. 9	1. 6
18年10~12月	1. 7	Δ 1.7	0. 5	0. 3	11. 2	10.8	2. 2	10.8	4. 0	1. 07	△ 0.3	1. 9	0. 1	17, 225	0. 7	0.8
19年1~3月	0. 9	△ 0.4	Δ 1.2	△ 0.7	12. 5	6. 6	Δ 1.3	9.4	4. 0	1. 05	△ 0.5	1. 4	△ 0.1	17, 287	1.0	△ 0.3
19年4~6月	0. 1	△ 0.6	2. 1	△ 2.4	13. 1	9. 9	0. 2	24. 1	3. 8	1.06	△ 0.3	1. 7	△ 0.1	18, 138	1.5	0.8
19年7~9月	Δ 1.1	△ 2.0	2. 3	2. 5	10. 7	6. 3	2. 2	22. 8	3. 8	1. 06	△ 0.1	1. 6	△ 0.1	16, 785	1. 9	Δ 1.6
平成18年9月	Δ 1.0	0.8	△ 3.1	△ 3.9	15. 2	16. 9	Δ 0.5	Δ 0.6	4. 2	1. 08	0. 0	2. 7	0. 2	16, 127	0.6	1. 0
10	2. 7	Δ 1.7	4. 4	1. 7	11.6	17. 5	1. 5	7.8	4. 1	1. 07	0. 1	2. 0	0. 1	16, 399	0.6	△ 10.9
11	0. 2	△ 0.8	△ 1.4	0. 0	12. 1	7. 6	0. 4	6. 5	4. 0	1. 07	△ 0.5	1. 9	0. 2	16, 274	0. 7	5. 9
12	△ 0.6	△ 2.4	Δ 1.8	0. 9	9. 8	7.7	0.8	18. 2	4. 0	1. 07	△ 0.5	1.8	0. 1	17, 225	0. 7	7. 1
平成19年1月	1. 4	△ 0.5	2. 5	3. 6	19. 0	10. 3	△ 2.3	15. 3	4. 0	1.06	△ 0.2	1. 5	0. 0	17, 383	0. 9	0. 9
2	0. 2	0. 5	0. 7	△ 4.9	9. 7	10. 2	0. 7	5. 3	4. 0	1. 05	△ 0.5	1. 2	△ 0.1	17, 604	1.0	
3	△ 0.8	Δ 1.1	△ 7.0	△ 4.5	10. 3	0. 2	△ 0.3	8. 0	4. 0	1.03	△ 0.7	1.4	△ 0.3	17, 287	1.1	△ 0.3
4	0. 6	△ 1.8	8. 1	2. 2	8. 2	3. 5	△ 0.2	2. 8	3. 8	1.05	△ 0.5	1.8	△ 0.1	17, 400	1.1	△ 0.5
5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	5. 9	15. 1	15. 6	△ 0.3	39. 0	3. 8	1.06	0. 0	1. 7	△ 0.1	17, 875	1.5	2. 6
6	Δ 0.2	0. 9	Δ 1.6	△ 10.4	16. 2	10.8	1. 3	32. 4	3. 7	1. 07	△ 0.4	1.8	△ 0.1	18, 138	1.9	0.4
7	Δ 1.2	△ 3.8	5. 4	17. 0	11.8	17. 1	△ 0.4	22. 7	3. 6	1. 07	0. 0	1. 9	△ 0.1	17, 248	2. 0	△ 2.7
8	0. 4	△ 0.1	1. 3	Δ 7.7	14. 5	5. 8	3. 5	27. 3	3.8	1.06	0. 0	1.5	△ 0.1	16, 569	1.8	0. 2
9	0. 7	△ 2.0	△ 7.5	Δ 7.6	6. 5	△ 3.2	Δ 1.4	17. 7	4.0	1. 05	△ 0.3	1. 3	△ 0.1	16, 785	1.7	△ 2.2
10	0. 1	Δ 1.7	5. 3	12. 7	13. 8	8. 7	1. 7	21.8	4.0	1. 02	△ 0.3	2. 0	0. 1	16, 737	1.9	2. 5
11	Δ 1.0	0. 4	△ 4.1	△ 2.8	9. 6	P 13. 2	Δ 1.6	20. 2	3.8	0. 99	0. 2	2. 3	0. 4	15, 680	2. 0	0. 7
12								△ 0.6				P 2.6		15, 307	P 2.1	

注) P は連報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4 月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。 資料:総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーサブライ」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料:内閣府「四半期別GDP連報」 注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、 公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。